

「安全の根拠はどこに」東京新聞

— 東京新聞の社説を批判する —

東京新聞は2012年3月22日に上記題目の社説を掲げた。それは一見もっともらしくみえるが、原子力の現在の課題を正しく理解しているのかという疑問と表現の裏に“為にする”主張が目につくので、以下のように批判してみた。

(1)冒頭に『四月に迫った“原発ゼロ”を前に政府が再稼働を急いでいる。だが肝心の安全について科学的根拠は十分示されていない。国民には安全安心が優先だ。』とある。

反論：政府が再稼働を急いでいるというが、原発停止によって、毎日百億円ずつ、年に3兆円以上の国益を失っている現在、大津波に対する緊急対策を施した原子炉の安全性を評価し、確認できた原子炉を順次再稼働させていくのは当然の措置ではないのか。冷静に考えれば、再稼働を急がない方が問題なのだ。

それより重大なのは「肝心の安全について科学的根拠は十分示されていない」という認識にある。大津波による事故と通常の原子炉安全を峻別するのは科学的に当然の認識である。津波が来なければ平常時の安全論議で済み、来るとすれば津波対策の妥当性を検証すればよい。一次評価は専門家の目から見ても科学的根拠は十分である。それ故、保安院と安全委はそれを了承しているのだ。ところで、東京新聞は原子力安全がどのように確保されているのか、そのため国際的にどれだけ膨大な議論が数十年にわたって積み重ねられてきたのか、検証したことがあるのだろうか。検証してあるのであれば、どこまで安全対策を講じれば十分なのか、具体的に示して欲しい。また、その見解は、現在、世界で400基以上の原発が安全に運転されている事実が間違っていることも証明できなくてはなるまい。それができなければ、この社説の技術的根拠は薄弱なので撤回すべきではないのか。関西電力から保安院に提出された一次評価は、社会通念という観点からみても大津波対策としても十分に、科学的で技術的な対策となっている。安全安心を軽視するどころか優先させるから、大津波対策を施し一次評価を行っているのであって、それを素直に理解すべきである。



(2) 四人の閣僚の政治判断に関して社説は『確かな科学的根拠に基づくべき判断が、政治判断とは一体何なのか。それで国民が納得すると考えているなら間違いだ』と述べている。

反論：これには同感である。素人の閣僚に専門的判断ができるはずはない。しかし、待ってほしい。この一年間、原発問題を科学的判断から切り離し情緒的な議論に持ち込み現在の混迷を招いてきたのは、他ならぬ前内閣であり、それを利用・喧伝してきた一部マスコミではないか。その結果、四人の閣僚が政治判断する経緯になっている。元はといえば、民主党の間違った政治主導と菅氏の思い違いに端を発している。私たちはこの経緯に不本意であるが、国民が選んだ政権が決めたことである。今はそれに従うしか選択の余地はない。マスコミでさえ本来筋違いのストレステストの導入に賛同したはずである。そういう経緯を踏まえば、「政治判断とは一体何なのか」、などという東京新聞のセンスは国民の戸惑いを誘うだけで、「国民が納得すると考えているなら間違いだ」と言うに及んでは東京新聞の独りよがりにはかみえない。

(3) 社説は『一次評価では、地震や津波などの衝撃に原発がどれだけ耐えるか、その余裕度を当の電力会社がコンピューターで解析し、その結果を保安院、原子力安全委、政府の順でチェックする。すべて、福島第一原発事故で信頼性が地に落ちた機関である。事故の原因究明もできていない段階で、その判断を信じろというのが無理だ。』という。

反論：事故処理の段階で、事業者や保安院や安全委が最善の処置をとれなかったのは事実である。諸々のことが重なったからとはいえ最悪の事態になったので彼らに対する信頼が大きく揺らいでいるのは当然だ。彼らは深く陳謝し反省している。それ故、それらの機関の安全評価の経験と実績まで無視して“一事が万事”みたいな非難をいつまでも続ける態度は“為にする”ものであり建設的でない。信頼性が地に落ちたといわれても仕方がないが、安全性を評価する能力まで地に落ちたわけではない。そもそも、ストレステストは原発の安全余裕度を評価するヨーロッパ独特の方策であって、原発の運転再開条件ではない。その趣旨を取り違え、法を無視して運転再開要件とし、混迷の元を作ったのは、当時総理であった菅氏である。福島原



発事故を直接的に最悪にしたのは、菅官邸の稚拙な仕切りと東電の対策不足であった。あくまでも事故の直接的原因は津波にあったと認識すべきである。津波が来なければ地震に対しても平常通りのことであつた。従つて、大津波に対する緊急対策が取られている以上、それを科学的に評価することのどこがおかしいのか。社説のこのような言いぐさは意図的な偏見にしか見えない。

(4)『班目委員長は「一次評価だけでは不十分。●総合的な対策なども含めた二次評価が必要だ」と述べている。ところが、二次評価に応じた電力会社は未だない。不信と不安の種は尽きない。』と記している。

反論：東京新聞は2月20日の班目委員長の記者会見を正しく理解していないのではないのか。彼はヨーロッパのストレステストは運転再開と関係がないことを認識したうえで、これだけの事故を起こしたわけだから、原発の安全性を高めるうえで総合的な安全評価は継続して実施していくべきであると言っていて、一次評価だけで運転再開できないとは言っていない。総合評価を一次と二次に分けたのは保安院で、二次評価は今後原発の安全性を高度化していくため恒久的に実施していくべきで、運転再開とは関係ない。昨晚のニュースで、ある地元知事が、二次評価がなければ運転再開は認められないと言っていたが、二次評価そのものを全く誤解している。運転再開を決める法的権限を持つのは経産大臣（保安院）である。安全委は原発の安全を高めることに責任を有するもので、運転再開についてはコミットする法的権限はない。従つて、二次評価は安全性を高めるため継続的に実施すべきで、運転再開条件と直接関連するものではない。班目氏の真意はそういうことなので、不信と不安は尽きないとは、実態を理解しようとしないうる独りよがりである。

(5)社説は原子力規制庁の発足が遅れる隙をつくような保安院の駆け込み審査を批判しながら『もし再稼働の可否を審査するのなら、国会の事故調査委員会の報告を待ち、新たに発足する規制機関が、調査結果と明白な科学的根拠に基づいて判断するのを待てばいい。』と主張している。

反論：現実問題として、新たに発足する規制機関のスタッフは現在どこにいるのか、教えてもらいたい。どう考えても保安院や安全委員会や規制関連機関に属する現在のスタッフ以外は考えられない。新たに人材を養成して役に立つようにするのに10年以上はかかる。原発を廃止したい新聞からすれば、思うつぼかも知れないが、毎日百億円の純然たる国益を失っている我が国の実情から考えて、この主張は実情を踏まえない情緒的で非建設的な判断である。政府事故調の中間報告、民間事故調の最終報告、で大体の事故状況は解明されている。残るのは前官邸が取った対応の全容解明である。国会事故調の結果が運転再開条件に直接関係するはずがないことは構成メンバーからして当然で、それを結び付けようとする東京新聞の牽強附会はおかしい。

(6)『日本世論調査会の調査では、脱原発支持が八割に上っている。本紙と静岡大の調査では、政治判断で全面停止中の中部電力浜岡原発の地元、静岡県八割以上が、全面停止を支持した。何より優先されるべきは国民の生命と安全だ。』と主張。

反論：戦前、朝日と毎日戦争を煽り続け、数百万単位の国民を死に追いやった。国民は呪縛にかかったように朝日と毎日の扇動に踊らされた。呪縛にかかった人に対して、世論調査をすれば99%が戦争継続に賛成したであろう。マスコミの扇動とはそんなものではないか。冷静さを欠いている状況下での世論調査が限定的であるのは常識。次の瞬間別の結果になるのは当前なので、一つの参考資料だと思うべきである。運転再開を何としても阻止したい東京新聞の気持ちはよく判るが、運転再開で国民の生命と安全が優先されないはずない。こういう言い草は、国民が冷静さを取り戻しつつある現在、空虚に響くだけである。判断基準は、非常用電源を長期にわたって確保する能力と崩壊熱を確実に除去できる設備が備えられているかどうかであり、これが運転再開条件の要である。技術的な視点に目をつぶり、国民を情緒的に誘導してはならない。



総合的感想：

このように一見正論に見える社説もよく見れば、国民を新聞の思う方向に誘導しようという意図が見え見えである。こういう行為には本来新聞が持つべき“正義感”や“中立性”が欠けている。私たち一般市民の期待を裏切るものであるだけに、我々はよほどしっかりしておく必要がある。新聞が悲惨さを過剰に煽っているため、国民の誤解は歴史的なものになりつつある。IOJはこのような誤解で国が将来を誤らないようにするため、後も主張を続けていきます。

(K.M記)

